

※最初の質問から一問一答方式を選択

一般質問通告表

平成27年第8回沖縄県議会(定例会)

12月07日(月)

順位	時間	氏名(党派)	答弁を求める者
1	17分	島袋 大(自民党)	知事 関係部長等
質問要旨			
1 待機児童解消策について 2 学校教育整備について (1) 電子黒板の活用について 3 沖縄県ドクターヘリの運航について 4 我が党の代表質問との関連について			

一般質問通告表

平成27年第8回沖縄県議会(定例会)

12月07日(月)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
2	17分	嶺井 光(無所属)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 多様な人材の育成と文化の振興について

(1) 学校教育の充実について

- ア 少人数学級の実施を終えた学年の実態について伺う。
- イ 少人数学級の学年拡大の見通しを伺う。
- ウ ティームティーチングの実施状況と効果、課題を伺う。

2 文化観光スポーツについて

- (1) 空手が東京オリンピックの種目になる可能性が高まった。空手会館建設も進んでおり、「空手発祥の地沖縄」での開催は有意義となるが、県の対応を伺う。
- (2) 2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた本県のアスリート育成についての取り組みを伺う。
- (3) 県が計画するMICE施設規模の拡大を望む声があるが対応を伺う。
- (4) アジア国際ハーリー大会が開催された。ハーリー行事が盛んな沖縄の新たな魅力として期待されます。成果と課題を伺う。

3 経済・雇用政策について

(1) 南西石油の経営問題について

- ア 県内における石油流通の安定供給見通しを伺う。
- イ 県民生活に直結する問題にどう対応するか伺う。
- ウ 県内の石油製品事業者の現状と影響を伺う。
- エ 従業員は何人か。また雇用保障の不安にどう対処するか。
- オ 新たな運営会社への事業継承の見通しを伺う。

4 農林水産業の振興について

(1) TPP農業対策について

- ア 国は、農業の競争力を高め輸出拡大を図り成長産業とするとしている。本県農業の展望を伺う。
- イ 成長産業とする農業の本県における具体的な基盤強化策を伺う。
- ウ TPP大筋合意による本県農水産業への影響について伺う。

(2) 畜産業の支援について

- ア 地域の住環境に配慮する養豚業を目指したオガコ豚舎改修事業の成果を伺う。
- イ 食肉価格安定基金105億円の畜産振興への活用実績と効果について伺う。
- ウ 酪農の優良牛導入と家畜改良センターの育成牛の実態について伺う。
- エ 導入牛の助成充実・拡大について伺う。
- オ 酪農、肉用牛の飼料自給率の現状と飼料高騰に対する支援対策を伺う。
- カ 採卵鶏飼育農家、飼養数の推移と県内需給の状況を伺う。

5 福祉・保健医療政策について

(1) 子育て支援・介護政策について

- ア 待機児童解消に向けた取り組みの進捗状況を伺う。
- イ 保育の仕事についていない潜在保育士の活用と処遇改善の見通しを伺う。

- ウ 団塊世代の高齢化による介護環境の見通しを伺う。
- エ 介護人材の不足が懸念され、早めの対策が望まれる。対応を伺う。

(2) 沖縄県地域医療構想について

ア 地域医療構想における必要病床数は、医療法施行規則及びガイドラインに定められた機能区分ごとの稼働率により算定するか伺う。

イ 必要病床数について、各医療圏の意向を取り入れるか伺う。

6 土木建築行政について

(1) 南部東道路の那覇空港自動車道への直接連結について、調査検討するということであったがどうなったか伺う。

(2) あざまサンサンビーチ海浜公園施設の老朽化対策について、県の対応を伺う。

(3) 建設産業について

ア 適正な労務単価、資材単価に極力近づけるために、業界団体と意見交換会を持ち反映させることについて、県の考えを伺う。

イ 雇用面で積極的に待遇や人材育成、福利厚生などに取り組む企業に対して経営審査の加点評価をすることについて、県の考えを伺う。

7 交通政策について

(1) 那覇近郊の慢性的な交通渋滞の解消は、鉄軌道整備によって車依存を減らすべきではないか見解を伺う。

(2) 知念半島や与勝半島など各地域から南北縦貫鉄軌道に連結する軌道系支線の整備が必要と考えるが対応を伺う。

※最初の質問から一問一答方式を選択

一般質問通告表

平成27年第8回沖縄県議会(定例会)

12月07日(月)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
3	17分	砂川 利勝(自民党)	知事 関係部長等
質問要旨			
1 石垣空港国際線・国内線ターミナル増設について 2 県立八重山病院建設の入札不調問題について 3 おきなわ山羊生産振興対策事業の八重山地域での取り組みについて 4 肉用牛生産基盤強化対策事業の増頭奨励金継続について 5 肉用牛生産振興における防疫・衛生体制の強化について 6 コミュニティFM放送事業エリア拡大について 7 県立石垣青少年の家の老朽化問題について 8 県立図書館八重山分館問題について 9 地域特産品となるコーヒー栽培振興策について 10 我が党の代表質問との関連について			

一般質問通告表

平成27年第8回沖縄県議会(定例会)

12月07日(月)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
4	17分	具志 孝助(自民党)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
<p>1 基地問題について</p> <ul style="list-style-type: none">(1) 普天間飛行場移設問題について(2) 1996年SACO合意に基づく返還事業の現状と課題について <p>2 中国公船の領海侵犯について</p> <ul style="list-style-type: none">(1) 尖閣諸島周辺での常態化と久米島近海における海底調査について <p>3 那覇空港の整備について</p> <ul style="list-style-type: none">(1) 滑走路増設と騒音対策について <p>4 旧軍飛行場用地問題について</p> <ul style="list-style-type: none">(1) 現状と進捗状況について <p>5 我が党の代表質問との関連について</p>			

一般質問通告表

平成27年第8回沖縄県議会(定例会)

12月07日(月)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
5	17分	仲田 弘毅(自民党)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 教育行政について

(1) 高校生の就職問題について

- ア 高校生の就職状況について伺いたい。
- イ 高校生の就職内定率が改善している理由について伺いたい。
- ウ 本県新規学卒者の3年内の離職率が高いことがこれまで指摘を受けており、勤労観・就業観の育成の必要性が言われているが、その取り組み等について伺いたい。

(2) 奨学資金について

- ア 本県の高校や大学等における公的奨学金制度の実施現状について伺いたい。
- イ 去る10月10日、「大学コンソーシアム沖縄」のシンポジウムが開催され、キャロライン・ケネディ駐日米国大使から、国際交流・人材育成財団へ無利子奨学金の提供が表明されたが内容について伺いたい。
- ウ 「県子どもの貧困対策」の中で高校・大学等でも給付型奨学金の創設が提言されているが、見解を伺いたい。

2 医療行政について

(1) 島嶼県としての医療現状について

- ア 慢性化の指摘がある医師や看護師、スタッフ不足の取り組みはどうか伺いたい。
- イ より高齢化が想定される中、今後の医療体制の課題について聞きたい。
- ウ 僻地医療や在宅医療について県の基本的な考え方をお聞かせください。

(2) 県地域医療構想について

- ア 構想に向けたスケジュールとこれまでの流れについて伺いたい。
- イ 構想における検討会議で一般病床利用率が全国一になっている中、中部医療圏の病床配分に不均等が生じているとの指摘もあり、県の見解を伺いたい。
- ウ 稼働率や必要病床数は、医療法規則及びガイドラインで定められていると聞いております。県は稼働率を変更することができるのか、できるとすれば、その根拠は何か、示してほしい。
- エ 厚生労働省の考え方はどうか。
- オ 中部医療圏に4カ所の救急病院が指定されているが、そのいずれも検討会議構成員の中に入っていない。そのことで、中部医療圏の意見が反映されていると考えているのか、伺いたい。

3 認知症行方不明者・救済サポート事業について

- (1) 認知症行方不明者の検索において、個人情報保護法の特例または柔軟化は可能か。また、県内で特例を可決した自治体があるか、伺いたい。
- (2) 県内において、認知症徘徊者、行方不明者救済のための組織づくりは、どの程度取り組まれているか、伺いたい。
- (3) 各市町村において、認知症行方不明者関連のシンポジウム開催や模擬訓練の実施状況について伺いたい。
- (4) 公務に従事する県職員に認知症対策講座受講の義務化に対する県の考え方を伺いたい。
- (5) 認知症徘徊で高齢者の事故が多発し、認知症を持つ家族にも賠償を求められる訴訟が

起きている。本県においても、高齢者ドライバーの徘徊が増加傾向にあると言われており、県の対策をお聞かせください。

4 「マイナンバー制度」について

- (1) 去る10月4日からマイナンバー通知が始まっている。制度の内容が広く県民に理解されていないところがあり、また市町村においても準備不足への指摘もあります。いま一度、制度の内容について伺いたい。
- (2) 個人番号カードは、公的身分証明書としても利用できるとされているが、そのほかにどのようなメリット、デメリットが考えられるか、伺いたい。
- (3) 個人番号カードを紛失した場合、個人番号カードの偽造による個人情報の漏えいや悪用されることが懸念されるが見解を伺いたい。

5 観光産業について

- (1) 県のリーディング産業と言われる観光が好調の要因について伺いたい。
- (2) 修学旅行・民泊事業に対する県の基本的な考え方を伺いたい。
- (3) 今後、本県観光の課題と対応策について伺いたい。

6 我が党の代表質問との関連について

一般質問通告表

平成27年第8回沖縄県議会(定例会)

12月07日(月)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
6	17分	又吉 清義(自民党)	知事 関係部長等
質問要旨			
<p>1 沖縄県のきれいな海とは、どの地域を指すのか。</p> <p>2 翁長知事は、那覇軍港移設を当初の計画どおり浦添に粛々と進めていくことに変わりはないか、確認する。</p> <p>3 基地行政について</p> <p>(1) 翁長知事は、普天間飛行場の危険性についてどのように認識をしているか。</p> <p>(2) 町のど真ん中にあり、非常に危険な状態で70年間も脅かされ続けている9万5千宜野湾市民の命と安全を守るために、翁長県政は解決に向けて、何をどのように取り組んでいるか、具体的に伺う。</p> <p>(3) 昨今、基地に対する考え方は知事を初め、共産党やオール革新は変化したがその真意は何か。</p> <p>(4) 久辺三区は、基地の整理縮小・統合並びに、9万5千市民の命を守るための危険性の除去に向けた普天間飛行場の返還に向けた取り組みに、どのような理解を示しているか、県の受けとめ方を伺う。</p> <p>4 100万観光を目指す沖縄県の取り組みの中、今行われている反対運動の実態について</p> <p>(1) 辺野古地域の実態について、県は確認、把握をしているか。</p> <p>(2) 宜野湾地域で行われている実態について、把握をしているか。</p> <p>(3) 北部観光リゾート地域で、今何が起きているか把握をしているか。</p> <p>5 道路行政について</p> <p>(1) 中部商業高校への通学路の安全確保に向けた整備について</p> <p>6 障害者にもわかりやすい徹底した災害避難に向けたやさしいまちづくりについて</p> <p>7 我が党の代表質問との関連について</p>			

一般質問通告表

平成27年第8回沖縄県議会(定例会)

12月07日(月)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
7	17分	新垣 良俊(自民党)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 知事の政治姿勢について

翁長知事は、今月10日で就任して1年になります。基地問題を初め経済産業、観光、農林水産、福祉・医療、教育、離島振興など重要な課題が山積しております。今後の県政運営について伺いたいと思います。

(1) 基地問題について

ア 米軍普天間飛行場の名護市辺野古移設について

(ア) 仲井眞前知事は公有水面埋立承認の審査は厳正に行い瑕疵はないと発言しております。しかし、翁長知事は承認には瑕疵があるということで、埋立承認を取り消した。これに対し、国は先月27日に公有水面埋立承認取り消し処分の効力を停止する執行停止を決定した。県は11月2日に承認取り消しの執行停止が不適法であるということで国地方係争処理委員会に審査を申し入れた。そして国は県が勧告・指示に従わないということで福岡高裁那覇支部に提起した。今回の審査申し出が却下されたらどういう対応をとられるのか伺いたい。また、防衛省は10月29日に名護市辺野古で本体工事に着手した。国と県との相互提訴で裁判の長期化になるのは必至である。その間にも工事は行われ、平成32年10月ごろに埋立工事は完了予定である。工事の停止についてはどう対応するのか伺いたい。

イ 那覇軍港の浦添市移設について

(イ) 松本哲治浦添市長は、「那覇軍港移設反対」を選挙公約に掲げ当選しました。しかし、日米両政府、沖縄県、那覇市、那覇港管理組合等と協議して現行の軍港移設計画を阻止できるのか。また、浦添移設なき返還を求めていくことは不可能であるという現実を知らされ、松本市長は、浦添市案で移設容認にかじを切ったそうであります。知事は那覇軍港の浦添移設については、態度を明確にされていません。知事の見解を伺いたい。

(イ) キャンプ・キンザー沖の西海岸埋立計画や那覇港湾施設(那覇軍港)移設位置の見直しをめぐって浦添市と那覇港管理組合の意見が折り合わず、港湾計画を改定することになっているそうですが、軍港移設についてはどうなるのか伺いたい。

(2) 基地の返還について

県は嘉手納以南の米軍基地の返還を当て込み、返還後の跡地利用による経済効果を試算しています。これによれば、キャンプ桑江は、返還前の40億円から返還後は334億円と8倍に、キャンプ瑞慶覧は、返還前の109億円から返還後は1061億円と10倍に、普天間飛行場は、返還前の120億円から3866億円と32倍に、牧港補給地区は、返還前の202億円から2564億円と13倍に、那覇港湾施設は、返還前の30億から1076億円と36倍に、それぞれ8倍から36倍もの経済効果が出ると期待を高くしております。また、雇用は、5施設で現在の4400人から18倍の8万503人に、税収は、57億円から18倍の1004億円にふえる見込みであります。翁長知事は、嘉手納以南の基地が返還されても県全体の基地負担の軽減はわずかしか減らないと否定的な見解を示しておりますが、米軍基地の存在が都市計画や住民生活面に支障を来している当の市町村にとっては、基地がなくなることのメリットははかり知れず、単に数字ではかれるもの以上のメリットがあることを知るべきあります。県みずからこれらの基地の返還がもたらす経済効果を試算し、県経済に大いに波及するとしているが、嘉手納以南の大規模な米軍基地の返還について知事の考えを伺いたい。

(3) 沖縄21世紀ビジョンについて

沖縄県は47都道府県の中で、将来ビジョンすなわち中長期の県政運営の基本構想を持っていない唯一の県であった。40年間の沖縄振興開発計画と沖縄振興計画は、国の計画であり、そもそもプランであってビジョンではない。そこには、計画目標は掲げられているが、目標の達成によって現出する将来像は見えない。沖縄の未来図は県民みずから描

くべきであり、国はその実現を支援する立場である。このため県では、平成42年(2030年)を目標年次とする長期ビジョン、すなわち沖縄21世紀ビジョンを平成22年3月に策定、沖縄21世紀ビジョン基本計画を平成24年5月に策定、実施計画(5年計画)を平成24年9月に策定、現在、基本計画で掲げた具体的な施策を実施しております。知事は、沖縄21世紀ビジョンを継承すると表明しておりますが、国との対立で実施計画に影響が出るのではないかと危惧しておりますが、所見を伺いたい。

(4) 人材育成について

21世紀の沖縄県が持続的な発展を続け、世界に開かれた地域となるためには人材の育成が必要不可欠なことであります。そして、産業・経済振興と人材育成は表裏一体でなければなりません。県は、情報通信産業、観光・リゾート産業、農林水産業、製造業等で人材育成に努めてまいりました。しかし、県内では土木建築業界での技術者不足を初め介護士、保育士と人材不足が問題になっております。そして沖縄県周辺で発見されている豊富な海洋資源を開発する技術者の育成も重要ではないかと思っております。県経済の成長につなげる人材育成を産学官連携して育成すべきだと思いが、所見を伺いたい。

2 農林水産業振興について

(1) TPP交渉の大筋合意による畜産やサトウキビの合意内容と影響について

TPP交渉が10月5日に参加12カ国により大筋合意がなされ、関税の段階的な削減等が盛り込まれたようであるが、協定が発効した場合、県内農林水産業、特に畜産業へ与える影響は大きいものと考えています。そこで伺います。

ア 沖縄県の重要品目である畜産とサトウキビの大筋合意内容について伺いたい。

イ 大筋合意の内容どおりに関税等の削減となった場合、畜産とサトウキビに対する影響について伺いたい。

(2) TPP交渉の大筋合意に当たっての県の対応について

TPP交渉の大筋合意を受けて、県内の農林漁業者及び関係団体等は、将来の経営継続に対して不安を抱いていると思うが、県がどのような対応をとったのか伺います。

(3) 政府が示した「総合的なTPP関連政策大綱」について

11月25日に政府は、TPP交渉の大筋合意を受け、国民や農林漁業者等の不安を払拭するため「総合的なTPP関連政策大綱」を示したがその内容について伺います。

ア 「総合的なTPP関連政策大綱」の農林水産分野の内容について伺いたい。

イ 「大綱」の策定を受け、今後、県としてどのような対応をとるのか伺いたい。

(4) 土地改良事業の進捗状況と農地管理の支援について

現在、県内各地で行われている圃場整備事業は、整備地区から出た石灰岩などを有効に利用しながら畑地の整備が進んでおりますが、整備された農地を持続的に利用していくためには排水路などの維持管理が重要と考えています。そこで伺いたい。

ア 沖縄県の土地改良事業による農業基盤整備の直近の整備率と今後の整備目標はどうなっているのか伺います。

イ 土地改良事業により整備された排水路や沈砂池等の施設の維持管理を支援するための仕組みはどうなっているのか伺いたい。

(5) 農業農村整備事業の予算確保について

農業農村整備事業の平成28年度の予算確保に向けて県としてどのような取り組みを行っているか伺いたい。

3 土木建築行政について

(1) 県営団地への福祉施設等の併設について

現在、県営団地の老朽化、耐震化等で改築が行われています。少子・高齢化が進む中、持続可能な地域社会づくりを目指すためにも高齢者や障害者、子育て施設等を併設する必要があると思うが、併設の計画について県の考えを伺いたい。

(2) 県発注工事の「最低制限価格」の見直しについて

県発注工事は人件費や材料費などを積み上げて工事に必要な額(予定価格)を県が算出、業者が入札できる最も低い金額が最低制限価格であります。低コストによる不良工事や極端に低い人件費の発注を防ぐ目的で設定されている。受注業者が決まらない入札の不調・不落率は2012年度は15%、13年度は19%、14年度20%と増加している。「最低制限価格」の見直しが入札の不調・不落を減らし、業者の適正な利益の確保が必要であります。見直しについては遅いと思うが見解を伺いたい。

(3) 県道糸満与那原線の拡幅工事について

県道糸満与那原線の東風平北交差点からサンエー八重瀬シティまでの拡幅工事が計画されているが、延長・幅員そして工事スケジュール等について伺いたい。

4 離島地域の振興について

(1) 離島の生活基盤整備について

ア 久米島町の兼城港ターミナル施設の整備について

(ア) 兼城港は久米島航路の発着港として町民を初め観光客の送迎施設でさらに生活物資を初め地元の農海の出荷を扱う重要な港湾施設であります。岸壁や防波堤等の港湾整備は完了しているとのことであるが、老朽化しているターミナル施設の整備を優先して整備するべきだと思うが、県の取り組みについて伺いたい。

イ 粟国港の整備について

(ア) 他の離島航路が軒並み90%以上の運航率であるにもかかわらず、粟国航路の運航率は85%前後と低迷している。要因は、強い南風に対応できない港湾にあると言われていた。県は平成23年度と平成24年度に港内静穏度検討のための波浪観測調査等を実施いたしました。そして、結果を踏まえて対策案の策定に取り組むとありました。その後の取り組みはどうか伺いたい。

5 我が党の代表質問との関連について